

○計画期間:平成 29 年 12 月～令和5年3月(5年4月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点(平成 31 年3月 31 日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成 29 年 11 月 28 日に第 2 期中心市街地活性化基本計画の認定を受け、「また来たくなるまち ずっと居たいまち」という基本コンセプトのもと、「歩きたくなるまちづくり」「活力あるまちづくり」「みんなが主役のまちづくり」「住み続けたいまちづくり」の 4 つの基本方針に基づき、多様な事業を展開している。

平成 30 年度は、まちなかの賑わいづくりの拠点施設として整備された「かみのやま温泉観光案内所」や「二日町プラザ」が本格稼働し、着実に来街者が増えている状況である。

駅前の「かみのやま温泉観光案内所」では、情報発信や観光案内によりまちなかへの誘客が図られており、施設内に新規出店した飲食店なども観光客の憩いの場となっている。上山城や武家屋敷等の観光施設などと連携を強化することで、今後、さらなる交流人口の拡大を目指す。

また、「二日町プラザ」の 1 階に整備された子育て支援施設「めんごりあ」の集客力は大きく、入館者数はすでに目標値の 2 倍を超え、平成 30 年度終了時点で 10 万人に達しようとしている。平成 30 年 5 月 12 日のオープン以来、この集客を商店街へ波及させるため、「二日町プラザ」におけるマルシェ（出張商店街）の開催や、利用者へ周辺商店街の割引サービスを展開するなど商店街の魅力発信を行っており、一定の賑わい創出が図られている。今後も、「めんごりあ」入館者の約 7 割が市外利用者であるという認識に立ち、かみのやま温泉商店街振興会をはじめとする関係団体との連携を強化し、商店街へ集客を波及させる取組や認知度向上につながる事業を継続的に実施していくことが重要である。

中心市街地の居住人口は想定よりも減少している状況にあるものの、計画期間中空き家を活用した子育て世代向けの新たな住宅整備や、空き家・空き店舗を活用した新規出店などの動きが表れ、着実に賑わい創出の芽が育ってきている。今後は、地域優良賃貸住宅や市営住宅の整備が予定され、定住人口の増加に寄与すると期待されることから、これらの施策と合わせ、民間事業者が行う予定のランドバンク事業などとも連携しながら、居住環境の改善と住みやすいまちづくりを推進し中心市街地人口の増加を目指す。

以上のとおり、平成 30 年度終了時点では、計画が概ね順調に推移しているが、今後も官民が一体となり、計画に位置付けた各種事業を着実に実施し、総合的に中心市街地の活性化を図っていく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度3月31日)

(中心市街地 区域)	平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (5 年目)
人口	3,960	3,831	3,724			
人口増減数	-75	-129	-107			
自然増減数	-53	-39	-39			
社会増減数	-34	-41	-68			
転入者数	96	96	98			

2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

平成 30 年度にオープンした「かみのやま温泉観光案内所」及び「二日町プラザ」が当初の目標以上に賑わいを見せている。これらの集客を周辺商店街へ波及させる取組を官民が連携して行っていることで、買い物客等がまちなかへ誘導されている成果が見受けられるほか、中心市街地へ飲食店等の新規出店が続いているなど事業の効果が表れはじめており、計画は概ね順調に進捗しているものと評価できる。

今後は、まちなかの居住人口を増やす取組や、東北中央自動車道かみのやま温泉インターチェンジの開通を活かし、宿泊施設や観光施設等の集客を中心商店街に波及させる取組などを強化する必要がある。また、中心市街地活性化基本計画の目標達成のため、引き続き、官民が一体となり、商店街の魅力向上と機能強化、住みやすい居住環境の整備を図っていく必要がある。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
また来たくなるまち	回遊ルートの歩行者通行量(平日+休日)の平均	1,034 人 (H27)	1,106 人 (R4)	1,100 人 (H30)	B	①	①
活力あふれるまち	商店街の歩行者・自転車通行量(平日+休日)の平均	1,562 人 (H27)	1,671 人 (R4)	1,279 人 (H30)	C	①	①
	中心市街地内の新規出店数(計画期間)	11 店 (H24~H28) 【参考:2.2 店(平均)】	15 店 (H29~R4) 【参考:3 店(平均)】	7 店 (H29~H30) 【参考:3.5 店(平均)】	A	①	①
みんなで創る住みよいまち	市民活動等施設利用者数(年間)	38,192 人 (H28)	77,000 人 (R4)	127,219 人 (H30)	A	①	①
	市全体人口に対する中心市街地人口割合(%)	12.71% (H28)	12.76% (R4)	12.29% (H30)	C	①	①

<基準値からの改善状況>

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

① 「回遊ルートの歩行者通行量（平日＋休日）の平均」について

平成 30 年 9 月に実施した回遊ルートの歩行者通行量は 1,100 人であったが、調査日が 2 日間とも荒天であった影響で平成 29 年度の参考値 1,477 人を下回った。しかしながら、平成 27 年度の基準値 1,034 人を上回っており、「かみのやま温泉観光案内所」の整備や上山城屋根瓦等の改修工事の完了など、各事業が着実に実施されているため、その効果により歩行者通行量も改善されてきているものと考えられる。引き続き、「かみのやま温泉観光案内所」を拠点に、各観光施設等を回遊させる取組を実施することで目標達成は可能と見込まれる。

② 「商店街の歩行者・自転車通行量（平日＋休日）の平均」について

平成 30 年 9 月に実施した歩行者・自転車通行量調査は 1,279 人であったが、2 日間とも荒天であった影響で平成 29 年度の参考値 2,358 人を下回った。特に、荒天の影響を受けた商店街の自転車通行量が大幅に下回っており、平成 27 年度の基準値よりも低い数字となっているが、一方で歩行者通行量は基準値を上回っている。中でも、平成 30 年 3 月に再生整備した「二日町プラザ」前の調査地点での歩行者通行量が基準値を上回ったのは、1 階に整備した子育て支援施設「めんごりあ」に多くの集客があることも要因の一つと考えられる。そのような集客を、引き続き、商店街の魅力発信やマルシェ（出張商店街）の開催、割引サービスの実施など周辺商店街と連携してまちなかに誘導する取組を強化していくことで回遊が図られ、目標達成は可能と見込まれる。

③ 「中心市街地内の新規出店数（計画期間）」について

平成 30 年度中は、中心市街地活性化区域内で合計 7 件の新規出店が実現した。平成 29 年度から令和 4 年度までの新規出店を 15 件という目標にしており、平均すると 1 年間で 3 件の新規出店を見込んでいるが、平成 29 年度から平成 30 年度の平均新規出店数は 3.5 件であり、目標値を上回っている。令和元年度には「二日町プラザ」内に 2 件、補助制度を活用した新規出店も 1 件予定されているなど、今後の進捗状況も順調な見通しである。引き続き、空き店舗・空き家の活用や若者の創業を支援するための補助制度などにより新規創業者をまちなかへ誘導することで、目標達成は可能と見込まれる。

④ 「市民活動等施設利用者数（年間）」について

平成 30 年度の市民活動等施設利用者数は 127,219 人であり、目標値の 77,000 人を大幅に上回っている。これは、子育て支援施設「めんごりあ」の利用者数 98,057 人が、目標値の 46,200 人を 2 倍以上上回っていることが大きな要因であるほか、中部地区公民館の利用者数 20,037 人も目標値の 13,500 人を上回っていることによるものである。引き続き、各施設の主催事業を充実するなどさらなる魅力向上や集客力アップに向けた取組を進めていくことで、目標達成は可能と見込まれる。

⑤ 「市全体人口に対する中心市街地人口割合 (%)」について

平成 30 年度の市全体人口に対する中心市街地の人口割合は 12.29%であり、推計値である 12.72%を下回っている。この要因は、中心市街地の高齢化率が市全体よりも高いことから、自然減による人口の減少が市全体より大きく進んだことと、中心市街地から区域外への転居者が多く、社会減による人口減少も進んだためと考えられる。

この状況を改善するため、すまい・まちづくり公社等との連携により空き家をリノベーションするなど子育て世代向けの住宅供給事業や空き家バンク等を活用した施策を実施しており、若い世代をまちなかへ居住誘導するための事業の進捗状況は概ね順調である。また今後、市営住宅及び地域優良賃貸住宅の整備、明海大学やNPO法人かみのやまランドバンクとの連携により空き家や空き地の再編を進め、居住環境を改善するなど、中心市街地の定住人口を増やすための事業が予定されている。これらの事業の効果が表れるのは、計画期間の後半になる見込みであることから、計画に位置付けた事業を着実に推進していくことで目標達成は可能と見込んでいる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

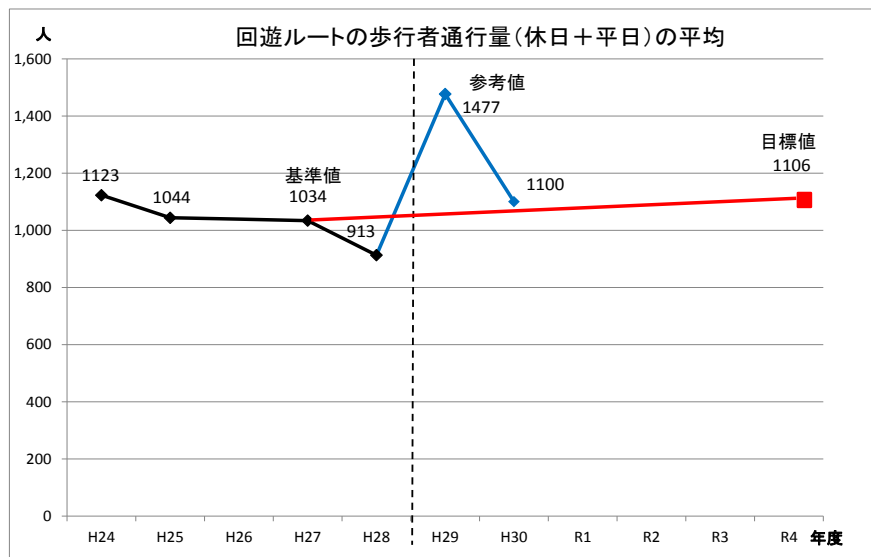
前回からの変更なし

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「回遊ルートの歩行者通行量（平日＋休日）の平均」

※目標設定の考え方基本計画 P76～P82 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	1,034 (基準年値)
H29	1,477 (参考値)
H30	1,100
R1	
R2	
R3	
R4	1,106 (目標値)

※調査方法：回遊ルートの歩行者通行量調査（毎年9月第1週の平日・休日に4地点において8時～19時で計測）

※調査月：平成30年8・9月

※調査主体：上山市中心市街地活性化協議会

※調査対象：回遊ルート4地点（かみのやま温泉駅前、旧ミヨシヤ前、旧トキワ館前、武家屋敷前）における歩行者の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 駅前観光情報・交流施設整備事業（上山市）

事業実施期間	平成29年度【済】
事業概要	駅前にインバウンドに対応した観光案内や、甲冑等の着用体験・交流、地元特産品の物販等を行う観光情報交流施設を整備する。
国の支援措置名及び支援機関	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金（観光庁）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年3月に施設整備が完了し、平成30年度の施設利用者数は35,200人と推計値の20,000人を大きく上回った。この要因は、観光案内所を利用する訪日外国人が急増したほか、施設内店舗で飲食や物販を楽しむ人が多かったためと考えられる。また、施設を活用したイベントが実施されるなど、情報発信の場はもとより交流の場として活用されており、回遊型観光の拠点として機能している。
事業の今後について	事業完了

② 上山城保全整備事業（上山市）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	上山城の老朽化した瓦屋根や外装等の改修工事による外観整備を実施する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 12 月から屋根瓦や外装等の改修工事に着手し、平成 31 年 3 月に予定どおり完了した。改修工事の影響により利用者の大幅減少が予想され 31,200 人と推計したが、工事足場のある間は、足場を囲う安全幕に上山城のイラストをプリントするなど特別企画に取り組み、入館者減対策を講じたことから、実績値は 38,087 人と減少幅を抑えることができた。
事業の今後について	事業完了

③ 上山城活性化事業（（公財）上山城郷土資料館）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	歴史・文化等をテーマにした企画展示会、体験事業（甲冑着用、模擬刀剣に触れる、居合、チャンバラ合戦等）、館内案内の充実、宿泊施設と連携した教育旅行や高速道路整備による北関東からの団体バス旅行の誘致
国の支援措置名及び支援機関	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、屋根瓦等の改修工事の影響で平成 29 年度より入館者数の減少を見込み、推計値を 31,200 人とした。外観整備の完成と、各種企画展や甲冑着用などの体験事業を着実に行うとともにプロモーションにも力を入れたことで、実績値は 38,087 人と減少幅を抑えることができた。
事業の今後について	引き続き、企画展示会の充実や体験型ソフト事業等の展開により入館者の増加を目指し、令和 4 年度の入館者は 58,600 人を見込んでいる。

④ 武家屋敷・旧曾我部家活用事業（上山市）

事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	住民参加による管理体制を構築し、一般公開のみならず、桜フェスや雛祭り等イベントでの活用、就学児童を対象とした寺子屋事業の拠点、上山城との事業連携による誘客を進めながら歴史的建造物の利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	<p>一般公開、各種イベントや文化団体による活用のほか、平成27年度に始動した「かみのやま寺子屋」を継続開催するなど積極的な活用が図られた。また、まちなかを回遊する来訪者を武家屋敷の敷地内にある紫苑庭で受け入れ湯茶接待するとともに、まちなかの回遊性を高めるため、上山城や観光物産協会などの関係団体と協議を行った。さらに市民ボランティアが庭木剪定や竹垣修繕を行うなど、住民参加による施設管理も実施された。その一方で、武家屋敷「三輪家」の屋根工事に伴う来訪者の減少や、文化団体、寺子屋事業等における利用回数が減少したため、平成30年度の利用実績は12,586人となっており、推計値の14,283人に達しなかった。</p>
事業の今後について	<p>引き続き、各種イベントや寺子屋事業等で活用を図るほか、新たな利用団体を増やすため、武家屋敷における作品展示等の需要が見込まれる芸術系大学などに向けて情報発信を行っていく。また、上山城及び観光関係団体等と連携し、大学生の芸術作品の展示や、ウォークラリー形式のクイズイベントなどを実施することを通して、まちなかに点在する観光資源を線でつないでエリアとしての魅力を高め回遊させることで誘客を促進し、令和4年度には16,096人を見込んでいる。</p>

⑤ 上山型温泉クアオルト構想事業①（まちなかウォーキング推進事業）（上山市温泉クアオルト協議会）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】
事業概要	<p>上山城周辺の回遊ルートを活かし、気候性地形療法による健康ウォーキングや、商店街での様々な体験等を実施するまちなかウォーキングを推進する。</p>
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>上山城周辺を発着とした毎日ウォーキングの平成30年度の実施回数は111回で1,703人が参加しており、1回当たりの平均参加者数は15人であった。そのうち、商店街と連携したまちなかウォーキングの開催回数は6回で70人が参加した。まちなかを起点とした健康づくりを展開することで、ウォーキング参加者がまちなかの店舗で食事をするなど回遊につながっており、概ね事業効果は表れている。</p>
事業の今後について	<p>引き続き、商店街や施設等と連携し、工夫を凝らして企画・体験型のまちなかウォーキングを実施するなど参加者を増やすための取組を行う。また、令和元年度から毎日ウォーキングの市民参加料を無料にするなど、より市民が参加しやすく継続して取り組めるように支援し、令和4年度には1回当たり</p>

16.5人の平均参加者数を見込んでいる。

⑥ まち歩きマップ作成・活用事業（かみのやま温泉商店街振興会等）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	商店街の紹介、観光施設、地域資源（神社・仏閣、公衆浴場等）、駐車場の情報等を入れ込み、クーポンを付けたまち歩きマップを作成し、施設や各店舗で設置・配布するとともに、まちなかウォーキング等で活用する。
国の支援措置名及び支援機関	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度に、商店街51店舗の紹介、観光情報、駐車場の情報を入れ込み、割引サービスクーポン付のまち歩きマップを約9,000冊作成し、うち平成30年度は4,000冊を掲載店舗のほか子育て支援施設「めんごりあ」、「かみのやま温泉観光案内所」、上山城、リナワールドなど約60箇所に設置し配布した。その結果、「めんごりあ」をはじめとする集客施設のマップは配布開始後早期になくなっており、一定数のクーポン券利用が図られていると見込まれる。そのほか、市外からの来街者の需要に対応するため、まちなかの飲食店を抜粋したダイジェスト版を作成・配布し、さらなる情報発信を行いまちなかへの回遊を促した。
事業の今後について	平成31年4月に東北中央自動車道かみのやま温泉インターチェンジが開通したことから、令和元年度にマップを活用した新たな誘導策を検討するとともに、掲載店に対しマップの利用状況アンケート調査を実施し事業効果を検証する。その結果を基に内容をブラッシュアップして、令和3年度に新たなマップを作成してさらにまちなかへの回遊を促し、令和4年度には1日当たり18人、年間6,570人の歩行者通行量の増加を見込んでいる。

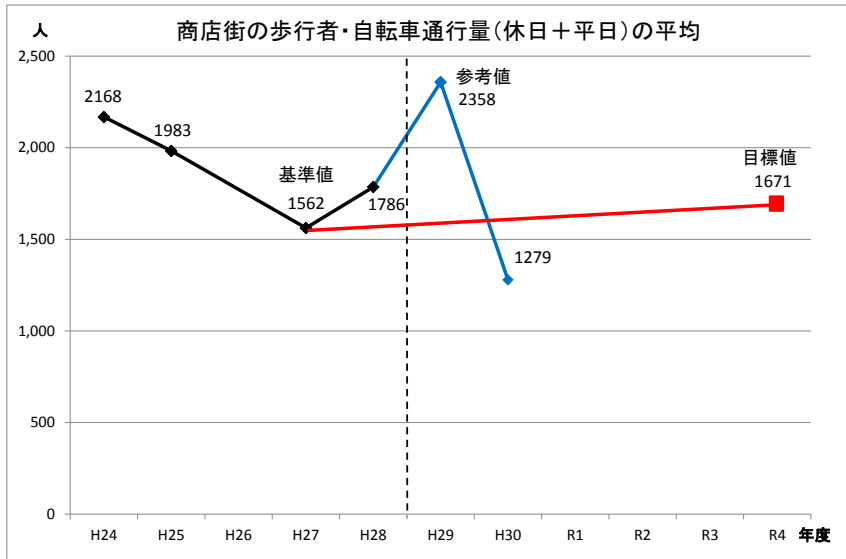
●目標達成の見通し及び今後の対策

「かみのやま温泉観光案内所」の整備や上山城の屋根瓦等の改修工事の完了により、回遊型観光の拠点が整備され、来街者数の増加が期待できる。引き続き、まちなかウォーキングの推進や、まち歩きマップの活用による観光施設等を回遊させる取組を実施することで、目標達成は可能と見込まれる。今後、関係機関と連携した取組をさらに強化し、歩行者通行量を増加させていく。

「商店街の歩行者・自転車通行量（平日＋休日）の平均」

※目標設定の考え方基本計画 P82～P89 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	1,562 (基準年値)
H29	2,358 (参考値)
H30	1,279
R1	
R2	
R3	
R4	1,671 (目標値)

※調査方法：商店街の歩行者・自転車通行量調査（毎年9月第1週の平日・休日に4地点において8時～19時で計測）

※調査月：平成30年8・9月

※調査主体：上山市中心市街地活性化協議会

※調査対象：商店街の4地点（カミン前、やぐら前、石崎A1前、矢来三丁目）における歩行者・自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① カミン再生整備事業①（子育て支援施設整備事業）（上山市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	カミン1階旧商業フロアにおいて、0歳から小学生までが遊べる屋内遊び場や遊具等を有する子育て支援施設を整備し、子ども・子育て世代の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	地方創生拠点整備交付金（内閣府）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年3月に、本市初となる屋内遊び場や、子どもが楽しめる遊具の設置に加え、一時預かりやファミリー・サポート・センターを充実するなど総合的な子育て支援施設「めんごりあ」として整備した。5月12日のオープン以来、市内外から多くの利用があり、平成30年度は98,057人と推計値の45,000人の2倍を超える利用者数となり、うち7割は市外からの利用者であることから交流人口の拡大にも寄与している。また、オープン当日は、「二日町プラザ」正面道路を歩行者天国にしてグランドマルシェを開催、約3,000人の来場者で賑わいを見せたほか、夏・秋マルシェの開催など周辺商店街等と連携し

	た賑わい創出の取組を展開した。さらに、平成 30 年 11 月からは周辺商店街の割引サービスを展開して「めんごりあ」の利用者がまちなかに出向く取組を実施した。
事業の今後について	令和元年度のオープン 1 周年記念フェスティバルでは、グラウンドマルシェなど商店街と連携した賑わい創出の取組を実施し、約 3,500 人の来場者があった。引き続き、商店街や周辺施設、図書館等との連携により買物等の回遊を高めていく。

② カミン再生整備事業②（高齢者サロン整備事業）（上山二日町再開発(株)、上山市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	カミン 2 階旧商業フロアにおいて、高齢者が気軽に集い活動できる高齢者サロンを整備し、高齢者の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 3 月に施設整備が完了し、平成 30 年度は 9,125 人の利用があり、平成 29 年度より 1,231 人増加したものの、推計値の 13,060 人には達しなかった。推計値に達しない理由は、イベントの定例化による新規利用者の減少等が要因と考えられる。なお、平成 30 年 11 月からは、周辺商店街の割引サービスを展開して、高齢者サロンの利用者がまちなかの商店等へ出向く取組を実施した。
事業の今後について	引き続き、周辺商店街等との連携により買物等の回遊を高めていく取組を行う。また、利用者の自主的な運営につながる取組を進めるとともに、主催事業の充実、図書館や子育て支援施設と連携したイベントを行うなど施設の魅力向上を図ることで、令和 4 年度には 18,260 人の利用者数を見込んでいる。

③ カミン再生整備事業③（ボランティアサークル活動拠点整備事業）（上山二日町再開発(株)）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	カミン 2 階旧商業フロアにおいて、学生を中心とするボランティアサークルの活動拠点を整備し、若い世代の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 3 月に、学生を中心とするボランティアサークルの活動拠点の整備が完了した。周辺商店街が実施するマルシェ等のイベントにボランティアの学生が協力するなど、周辺商店街との連携が図られている。5 月 12 日以降の平成 30 年度の利用者数は 264 人で、月平均は 24 人となり、推計月間利用

	者の 42 人には及ばなかった。その理由は、ボランティアサークルの活動実績が少ない月があったことによる。
事業の今後について	周辺商店街が実施するマルシェ等のイベントとボランティアサークルが連携し、まちなかの賑わい創出に寄与する取組を継続して行うとともに、活動拠点施設の利用者増を図るため、今後の活用の在り方について検討を進めていく。

④ 中部地区公民館活用事業（上山市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	主催事業（一般講座、レクリエーション、高齢者教室）については、地域住民で組織する運営委員会でニーズ調査や実施状況の検証を行い、事業内容の改善や充実を図る。また、公民館だよりの毎月発行、地区会と連携した施設利用の呼びかけを強化しながら、利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	公民館だよりを毎月発行し広報に努めながらレクリエーションや高齢者教室などの主催事業を随時開催し、利用促進を図った。また、高齢者教室で商店街ツアーに参加するなど、周辺商店街と連携した取組を行いまちなかの賑わい創出に寄与した。平成 30 年度の利用者数は 20,037 人であり、推計値 11,000 人の約 2 倍の利用者数となった。
事業の今後について	引き続き、主催事業の充実を図るとともに、毎月公民館だよりを発行し活動の周知を図る。また、運営委員会で事業内容等を協議しながら、地区会と連携した施設の利用促進や周辺商店街との連携した取組を実施し、令和 4 年度の目標値 13,500 人を達成する。

⑤ 電子マネー付ポイントカード導入推進事業（かみのやま温泉商店街振興会）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	時代にあった利便性の高い新しい電子マネー付ポイントカードを導入する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし[認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 30 年度～令和元年度）]
事業効果及び進捗状況	新たなポイントカード制度導入に向けて、かみのやま温泉商店街振興会役員会で検討を重ねたほか、商工会の各部会や各種団体等の会議においてカード制度の説明を行い理解及び意識醸成を図ったが、各加盟店等に対する導入意向調査を実施した結果、まだ制度理解度が低く合意形成を図るのが難しい

	状況であった。また、新たに国が推進するキャッシュレス化の動きも出てきており、それらの動向を見ながら、有効なカード制度について時間をかけて調査研究を進めていくこととした。
事業の今後について	地域循環型の電子マネー付ポイントカードの有効性は高いと認識していることから、さらに研究を深め導入に向けて取り組んでいく。

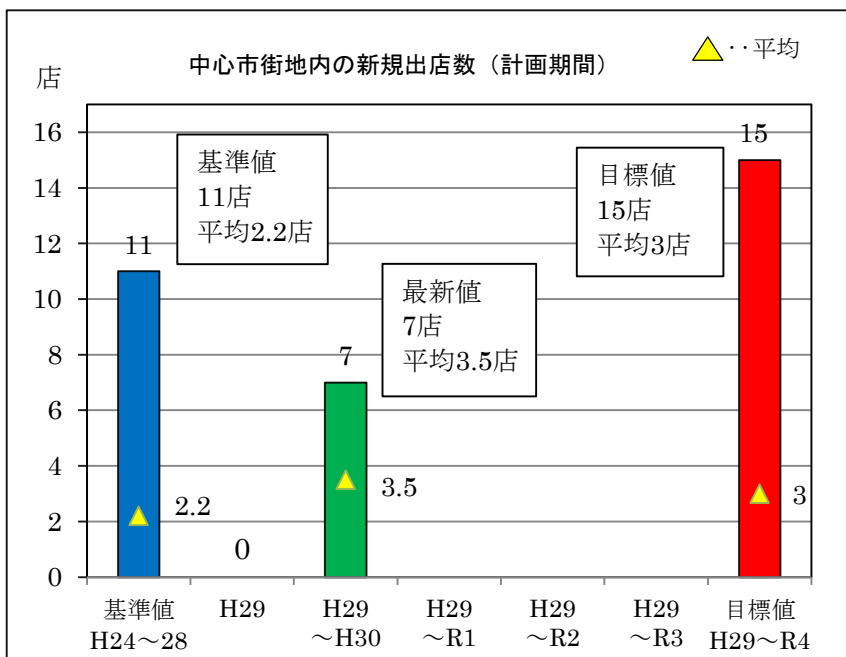
●目標達成の見通し及び今後の対策

特に、子育て支援施設「めんごりあ」や中部地区公民館の利用者が目標値を大きく上回り、来街者の増加につながっている。今後も、「二日町プラザ」と周辺商店街との連携による割引サービス、マルシェ（出張商店街）、商店街ツアーなど商店街の魅力発信及び集客を商店街に波及させるための取組を継続していく。また、電子マネー付ポイントカード導入に向けた取組を進め、商業機能の強化を図ることでまちなかへの回遊性が高まり、目標達成は可能と見込まれる。

「中心市街地内の新規出店数（計画期間）」

※目標設定の考え方基本計画 P89～P91 参照

●調査結果の推移



年	(店)
H24	11
～28	【平均：2.2】 (基準年値)
H29	0
H29～30	7 【平均：3.5】
H29～R1	
H29～R2	
H29～R3	
H29～R4	15 【平均：3】 (目標値)

※調査方法：毎年商工会等関係者からの聞き取り調査により新規出店数を把握する。

※調査月：平成31年3月

※調査主体：上山市

※調査対象：中心市街地内の新規出店者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 駅前観光情報・交流施設整備事業（上山市）

事業実施期間	平成 29 年度【済】
事業概要	駅前にインバウンドに対応した観光案内や、甲冑等の着用体験・交流、地元特産品の物販等を行う観光情報交流施設を整備する。
国の支援措置名及び支援機関	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金（観光庁）（平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 3 月に施設整備が完了し、施設内テナントにカフェなど 2 店舗が新規出店した。計画期間中、中心市街地内の新規出店数のうち当該施設整備による目標は 2 店舗としており、目標を達成した。
事業の今後について	事業完了

② カミン再生整備事業⑥（テナントスペース整備事業）（上山二日町再開発（株））

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	カミン 2 階旧商業フロアにおいて、テナントスペースを整備する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 3 月に施設整備が完了した。計画期間中、中心市街地内の新規出店数のうち「二日町プラザ」整備による目標は 1 店舗としている中で、平成 30 年度は 2 件の問い合わせがあり、令和元年度当初からのテナントリースに向け交渉を行った。
事業の今後について	令和元年度当初に 2 件の出店が決定したことから、新規出店 1 件の当初目標を達成した。

③ 新規創業支援事業（上山市、商工会、山形県産業創造支援センター、山形県よろず支援拠点）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	相談窓口設置等関係機関と連携した創業支援体制を構築し、創業塾等の研修会を実施しながら、新規創業を促す。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	上山市創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携し、創業に関する相談に対応するとともに、各種補助制度や創業塾等の研修会を実施しながら、新規創業を促した。令和 4 年度までに、2 件の新規出店の増加を見込んでいる中で、平成 30 年度

	中には各種補助制度を利用して2件の新規出店が実現した。
事業の今後について	令和元年度にも新規出店が1件決定しており、引き続き新規創業を促す取組を推進していく。

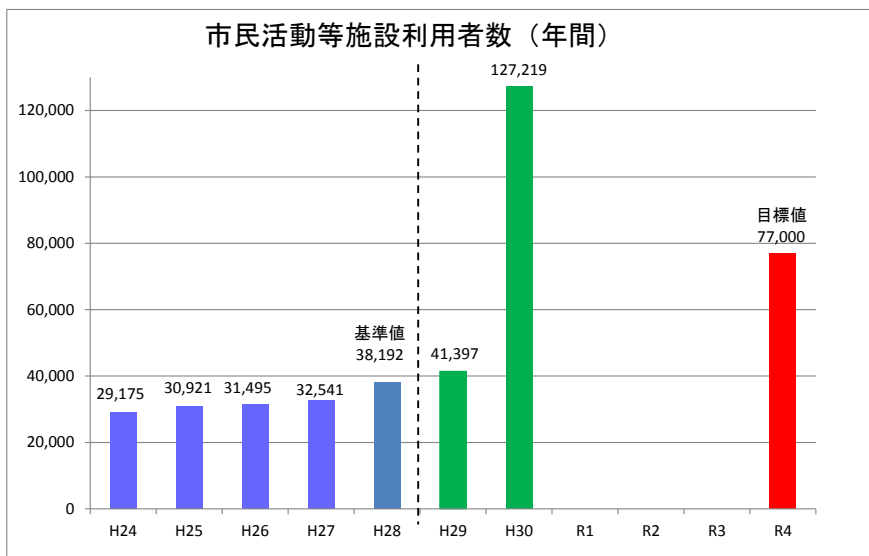
●目標達成の見通し及び今後の対策

平成30年度中は、中心市街地活性化区域内で合計7件の新規出店が実現した。平成29年度から令和4年度までの新規出店15件という目標に対して、1年間で目標の約5割を達成している。令和元年度には「二日町プラザ」内に2件、補助制度を活用した新規出店も1件予定されているなど、今後の進捗状況も順調な見通しである。引き続き、空き店舗・空き家の活用や若者の創業を支援するための補助制度などにより新規創業者をまちなかへ誘導することで、目標達成は可能と見込まれる。

「市民活動等施設利用者数（年間）」

※目標設定の考え方基本計画 P91～P95 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H28	38,192 (基準年値)
H29	41,397
H30	127,219
R1	
R2	
R3	
R4	77,000 (目標値)

※調査方法：毎年各市民活動施設からの聞き取り調査により利用者数を把握する。

※調査月：平成31年3月

※調査主体：上山市

※調査対象：子育て支援施設、高齢者サロン、中部地区公民館

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① カミン再生整備事業①（子育て支援施設整備事業）（上山市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	カミン1階旧商業フロアにおいて、0歳から小学生までが遊べる屋内遊び場や遊具等を有する子育て支援施設を整備し、子ども・子育て世代の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	地方創生拠点整備交付金（内閣府）（平成29年度）

事業効果及び進捗状況	平成30年3月に、本市初となる屋内遊び場や、子どもが楽しめる遊具の設置に加え、一時預かりやファミリー・サポート・センターを充実するなど総合的な子育て支援施設「めんごりあ」として整備した。5月12日のオープン以来、市内外から多くの利用があり、平成30年度は98,057人、推計値の45,000人の2倍を超える利用者数となっており、市民活動の拡大と賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	今後とも、親子で楽しめるイベントに加え、常駐する保育士が一時預かりをして行う母親のためのリフレッシュイベントを開催するなど、施設利用者を増やす施策を積極的に展開する。また、令和元年度には緊急待機児童対策を実施し、施設の有効活用を図っていく。

② カミン再生整備事業②（高齢者サロン整備事業）（上山二日町再開発（株）、上山市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	カミン2階旧商業フロアにおいて、高齢者が気軽に集い活動できる高齢者サロンを整備し、高齢者の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年3月に施設整備が完了し、平成30年度は9,125人の利用があり、平成29年度より1,231人増加したものの、推計値の13,060人には達しなかった。推計値に達しない理由は、イベントの定例化による新規利用者の減少等が要因と考えられる。
事業の今後について	引き続き、利用者の自主的な運営につながる取組を進めるとともに、主催事業の充実、図書館や子育て支援施設と連携したイベントを行うなど施設の魅力向上を図ることで、令和4年度には18,260人の利用者数を見込んでいる。

③ 中部地区公民館活用事業（上山市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	主催事業（一般講座、レクリエーション、高齢者教室）については、地域住民で組織する運営委員会でニーズ調査や実施状況の検証を行い、事業内容の改善や充実を図る。また、公民館だよりの毎月発行、地区会と連携した施設利用の呼びかけを強化しながら、利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	公民館だよりを毎月発行し広報に努めながらレクリエーションや高齢者教室などの主催事業を随時開催し、利用促進を図

	った。平成 30 年度の利用者数は 20,037 人であり、推計値 11,000 人の約 2 倍の利用者数となっており、市民活動の拡大と賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	引き続き、主催事業の充実を図るとともに、毎月公民館だよりを発行し活動の周知を図る。また、運営委員会で事業内容等を協議しながら、地区会と連携した施設の利用促進を図り、令和 4 年度の目標値 13,500 人を達成する。

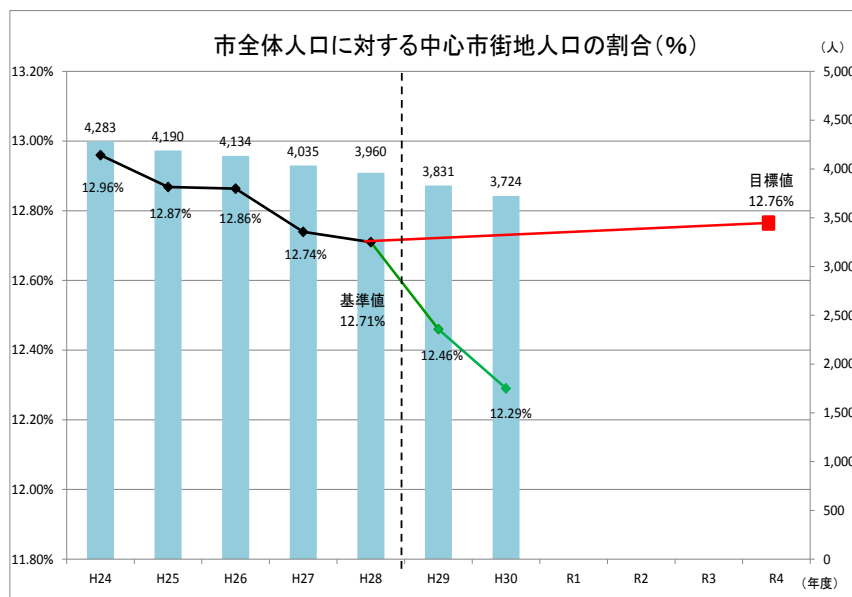
●目標達成の見通し及び今後の対策

市民活動等施設利用者数は目標値を大きく上回っており、目標達成は可能と見込まれる。引き続き、「二日町プラザ」内での各世代間の交流促進を図るとともに、各施設の主催事業を充実するなど、さらなる魅力向上や集客力アップに向けた取組を進め、このまま利用者数をのばしていきたい。

「市全体人口に対する中心市街地人口割合 (%)」

※目標設定の考え方基本計画 P95～P97 参照

●調査結果の推移



年	(%)
H28	12.71 (基準年値)
H29	12.46
H30	12.29
R 1	
R 2	
R 3	
R 4	12.76 (目標値)

※調査方法：毎年住民基本台帳から市全体人口及び中心市街地人口を把握し割合を算出する。

※調査月：平成 31 年 3 月

※調査主体：上山市

※調査対象：市全体人口と中心市街地人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 市営住宅建て替え事業 (上山市)

事業実施期間	令和 3 年度～令和 4 年度【実施期間 未到来】
事業概要	中心市街地に市営住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援機関	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業))(国土交通省)(令和 3 年度～令和 4 年度)

事業効果及び進捗状況	令和3年度～令和4年度の事業実施に向けて、国土交通省の新たなセーフティネット制度の導入や、整備の対象となりうる空き家・空き室の物件等について調査・検討中である。
事業の今後について	住み替え可能な住宅を整備することで、市営住宅入居者の安心と民間の空き家・空き室対策につながり、32人の人口増加を見込んでいる。

② 地域優良賃貸住宅建設事業（上山市）

事業実施期間	平成30年度～令和2年度【実施中】
事業概要	中心市街地に子育て世帯向けの賃貸住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、整備予定地の土地及び建物を取得し、市が所有する空き家とともに解体した。
事業の今後について	令和元年度に、市有地を無償で貸与すること等を条件に、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅を建設・運営する民間事業者を公募する。3月末までに8戸の整備を予定し、選定された民間事業者には整備費の一部及び家賃低廉化に係る費用の一部を補助する予定としている。小学校修了前の子どもがいること等の条件を満たす世帯を対象として入居者を募集するため、32人以上の人口増加を見込んでいる。

③ 空家等利活用事業（上山市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	空き家バンクや各種住宅支援制度を活用し、若い世代のまちなか居住を誘導する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>ア 空き家バンク活用事業 平成30年度の利用実績は4件で、住宅の需要と供給のマッチングを図りまちなかの空き家を有効活用した。</p> <p>イ 住宅リフォーム等支援事業 平成30年度の利用実績は2件で、中心市街地において居住者が住み続けられるよう住宅リフォームに係る経費を一部補助した。</p> <p>ウ 持家住宅建設等補助事業 平成30年度の利用実績は7件で、中心市街地における持家住宅の取得や新築に係る経費を一部補助した。</p> <p>これら3つの事業を活用することにより、まちなかへの居住誘導を図った。平成30年度の利活用件数は、重複利用を除き</p>

	<p>7件（目標値6件）で、17人（目標値21人）の人口増となっている。他に、すまい・まちづくり公社等との連携による空き家を活用した子育て世代向けの住宅整備が平成30年度に1件実現した。また、上山市商工会及び公益社団法人上山市シルバー人材センターと「空家等の適正管理に係る協定」を締結し、空き家の適切な管理を推進する体制が整うなど、概ね事業効果が表れている。</p>
<p>事業の今後について</p>	<p>引き続き、空き家バンクや住み替えバンクへの登録を促進することで空き家活用の流動性を高めていくとともに、平成30年度に連携協定を締結した明海大学や令和元年度に創設予定のNPO法人かみのやまランドバンクと連携して中心市街地の居住環境の整備を行い、令和4年度までには116人の人口増加を見込んでいる。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

中心市街地の高齢化率が市全体よりも高いこと、中心市街地から区域外市内への転居が多いことで、自然減・社会減による人口減少が進み、中心市街地の人口割合は低下している。この状況を改善するため、すまい・まちづくり公社等との連携により空き家をリノベーションするなど子育て世代向けの住宅供給が進められている。この事業により、中心市街地区域内に、平成30年度には1件の改築が実現し、令和元年度には2件の着工が予定されるなど、事業の進捗状況は順調である。今後、引き続き空き家バンクや各種住宅支援制度を活用しながらまちなか居住を誘導するとともに、市営住宅及び地域優良賃貸住宅の整備、明海大学やNPO法人かみのやまランドバンクとの連携により空き家や空き地の再編を進め、居住環境の改善による住みやすいまちづくりをさらに推進することで目標達成を目指す。